



イーレックス株式会社[9517]

日本を代表する再生可能エネルギー  
リーディングカンパニーを目指して

2019年3月期 第2四半期  
決算補足説明資料

---

I	決算ハイライト	・・・ 2
II	上期 事業別まとめ	・・・ 5
III	2019年3月期 業績予想修正	・・・ 13
IV	成長戦略	・・・ 20
V	目指す将来像	・・・ 27

---

# I. 決算ハイライト

～2019年 3月期 上期～



売上高	30,815 百万円	(前年同期比 +40.4%)
営業利益	1,848 百万円	(前年同期比 ▲24.7%)
経常利益	1,653 百万円	(前年同期比 ▲28.7%)

## 小売

販売電力量の増加により増収

販売単価の下落により減益

低圧の新規獲得は増加

電源  
調達

販売電力量の伸びに伴いJEPXからの調達比率が増加

## 発電

土佐、佐伯発電所は順調に稼働

建設計画（大船渡/豊前/沖縄/坂出）予定通り進行中

(単位：百万円)

	2018年 3月期上期	2019年 3月期上期	増減額	増減率
売上高	21,950	30,815	8,865	+40.4%
営業利益	2,455	1,848	▲607	▲24.7%
経常利益	2,317	1,653	▲664	▲28.7%
親会社に帰属する 四半期純利益	1,401	915	▲486	▲34.7%

## Ⅱ. 上期 事業別まとめ



## ① 原子力発電所の再稼働（17年対比565万kW増加）

- 関西電力 大飯3号（4月）、4号（6月）
- 九州電力 玄海3号（5月）、4号（7月）
- 四国電力 伊方3号（下期に営業運転開始）

## ② 高圧における価格競争

- 大手電力会社による活発な域外進出  
取戻し営業や長期契約による囲い込み  
→ 販売価格の低下傾向が鮮明に

## ③ 夏場のJEPX価格上昇

- JEPX依存度の高い新電力にとっては大きな負担に

- 競争環境の激化
- 電力会社の優位性が相対的に高まる

- ・ 大手電力会社は0～65%減益
- ・ 業界全体の純利益率が低下傾向

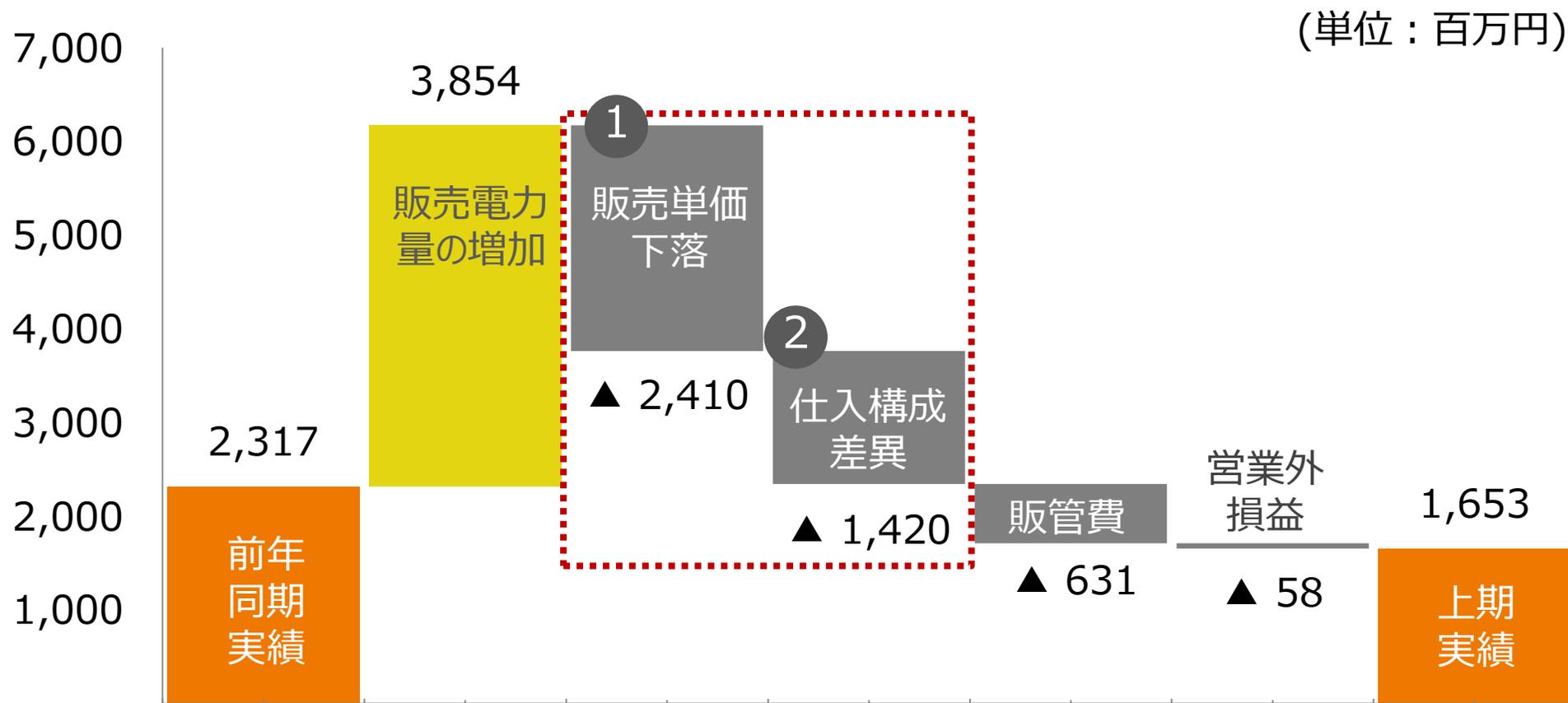
- 市場環境の悪化

電源を持たない新電力にとってはより厳しい環境

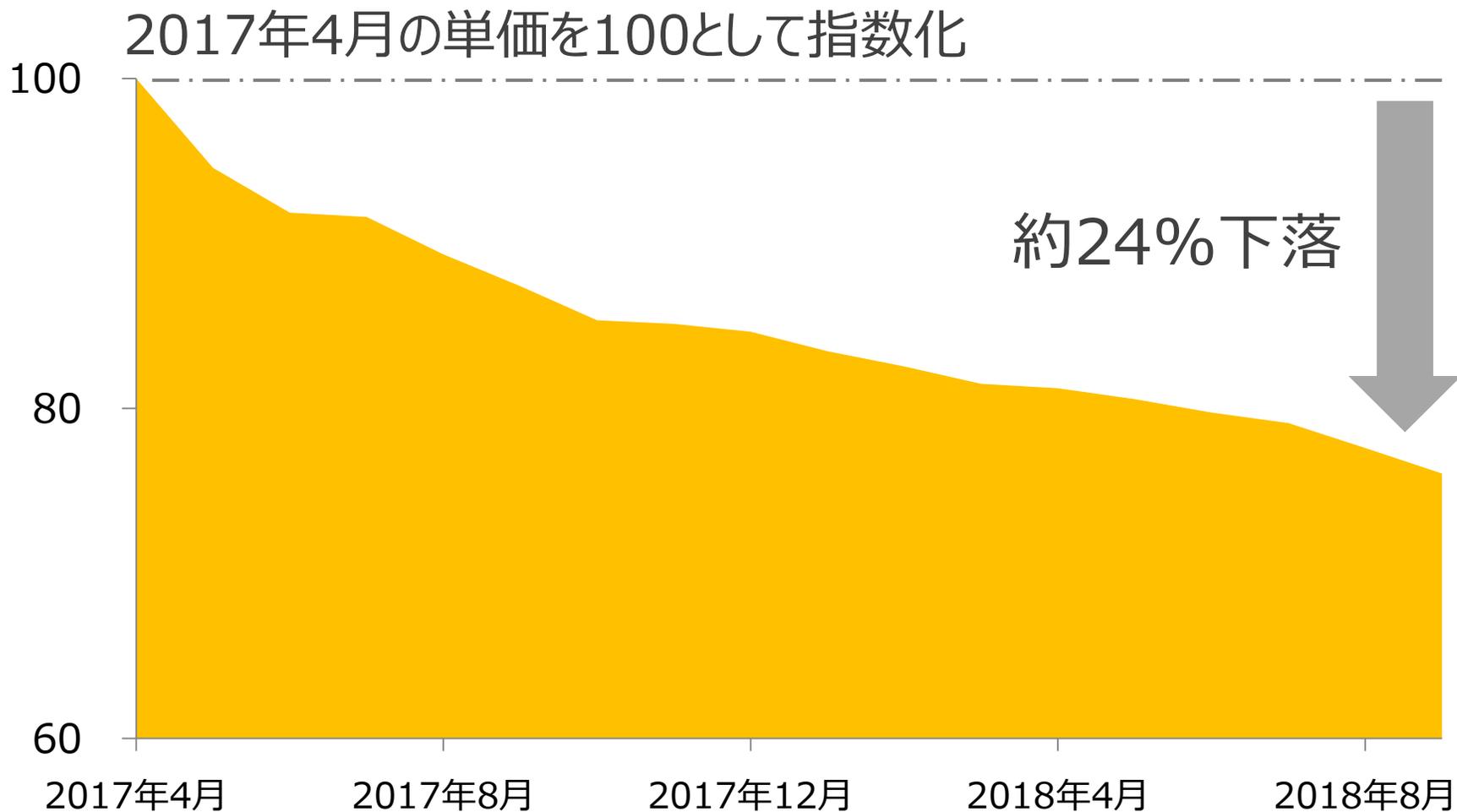
(単位：百万円)

	2018年 3月期上期	2019年 3月期上期	増減率	計画対比 進捗率
売上高	21,950	30,815	+40.4%	44.4%
営業利益	2,455	1,848	▲24.7%	26.7%
経常利益	2,317	1,653	▲28.7%	25.0%
親会社に帰属する 四半期純利益	1,401	915	▲34.7%	22.7%

- ① 高圧小売：競争環境の激化により、販売単価が下落 (▲24億円)
- ② 電源調達：仕入構成差異が発生 (JEPX依存度上昇) (▲14億円)
- ③ 発電：バイオマス発電所は順調に稼働 (収支への影響はなし)



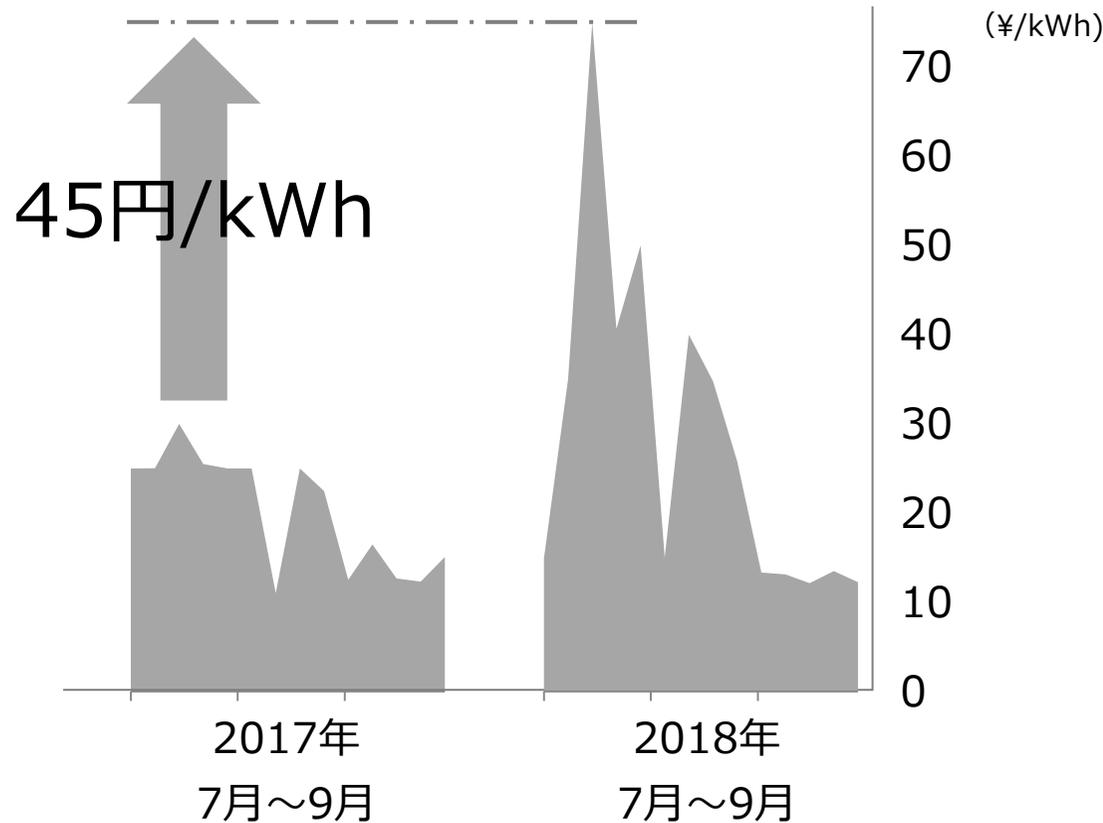
# ① 販売単価下落の推移（高圧）



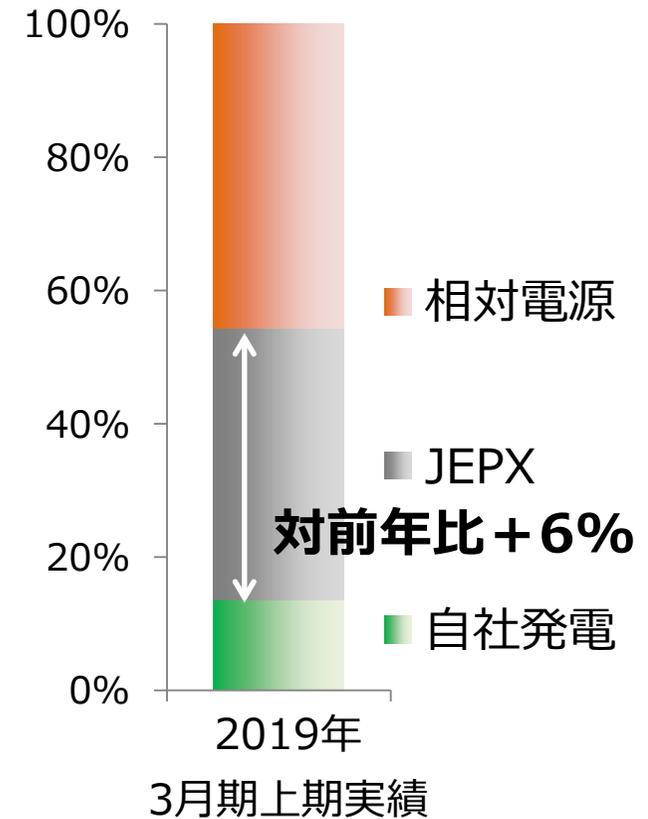
## ② 仕入構成差異の要因

- 販売電力量増加によるJEPX依存度の上昇（対前年比で+6%上昇）
- 記録的猛暑により夏場のJEPX高騰が収益に影響

### JEPX価格推移



### 仕入構成



### ③ 発電所の稼働および建設状況

➤ 土佐・佐伯発電所ともに高稼働率での運転を継続

販売電力量

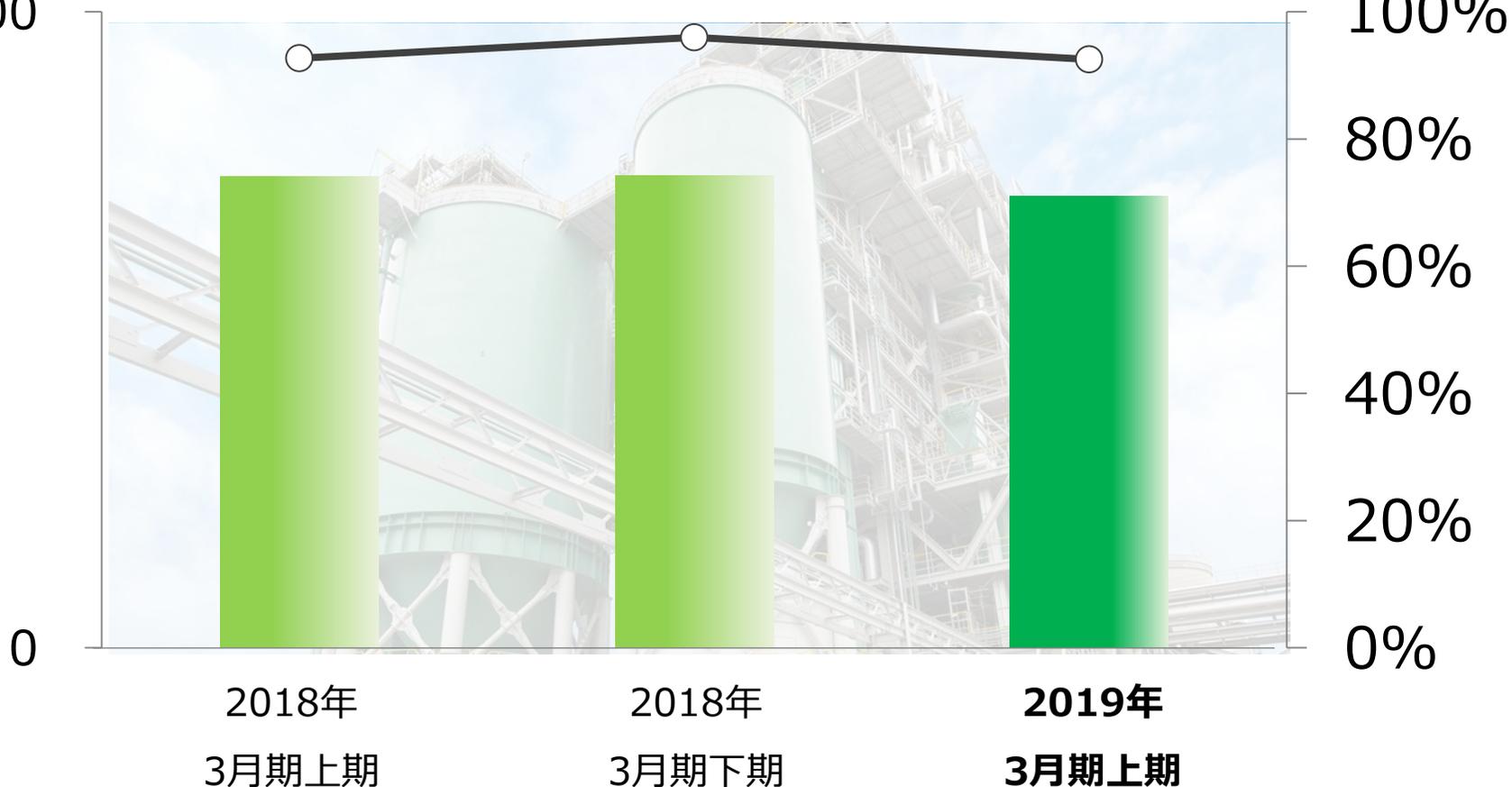
(MWh)

稼働率

(計画停止を除外)

■ 販売電力量 (左軸)      ○ 稼働率 (右軸)

300,000



# ③ 発電所の稼働および建設状況

➤ 安定的な収益が見込める発電所の建設を着実に進行中

2018年	2020	2022	2024
70 MW	220 MW	270 MW	345 MW

土佐  
稼働中

佐伯  
稼働中

建設 ▶▶▶

豊前  
2020.1 運開予定

建設 ▶▶▶

大船渡  
2020.1 運開予定

建設 ▶▶▶

沖縄  
2021年 運開目標

建設 ▶▶▶

坂出  
2024年 運開目標

豊前発電所建設状況（2018/9月）



大船渡発電所蒸気ドラム上架式（2018/10月）



# Ⅲ. 2019年3月期 業績予想修正



**売上高** 65,661 百万円 (修正率 ▲ 5.4%)

**営業利益** 4,375 百万円 (修正率 ▲ 36.8%)

**経常利益** 3,964 百万円 (修正率 ▲ 40.1%)

## 小売

高圧販売単価下落の影響が下期も継続

アライアンス強化によりさらなる低圧販売強化

## 電源 調達

価格競争力のある相対電源を積極的に増強し、収益改善を図ると共に冬場の市場高騰リスクを低減

## 発電

安定的高稼働・省エネによる売電出力向上

## 全社

販管費の見直しによるコストダウン

# 通期業績予想の修正

(単位：百万円)

	前期 実績	修正 計画	増減額	増減率
売上高	46,948	65,661	18,713	39.9%
営業利益	4,813	4,375	▲438	▲9.1%
経常利益	4,540	3,964	▲576	▲12.7%
親会社に帰属する 四半期 純利益	3,038	2,510	▲528	▲17.4%
配当金	12円	12円 (予定)		

2020年3月期及び2021年3月期の計画については2019年5月に改めて公表を予定

# 通期業績予想の修正

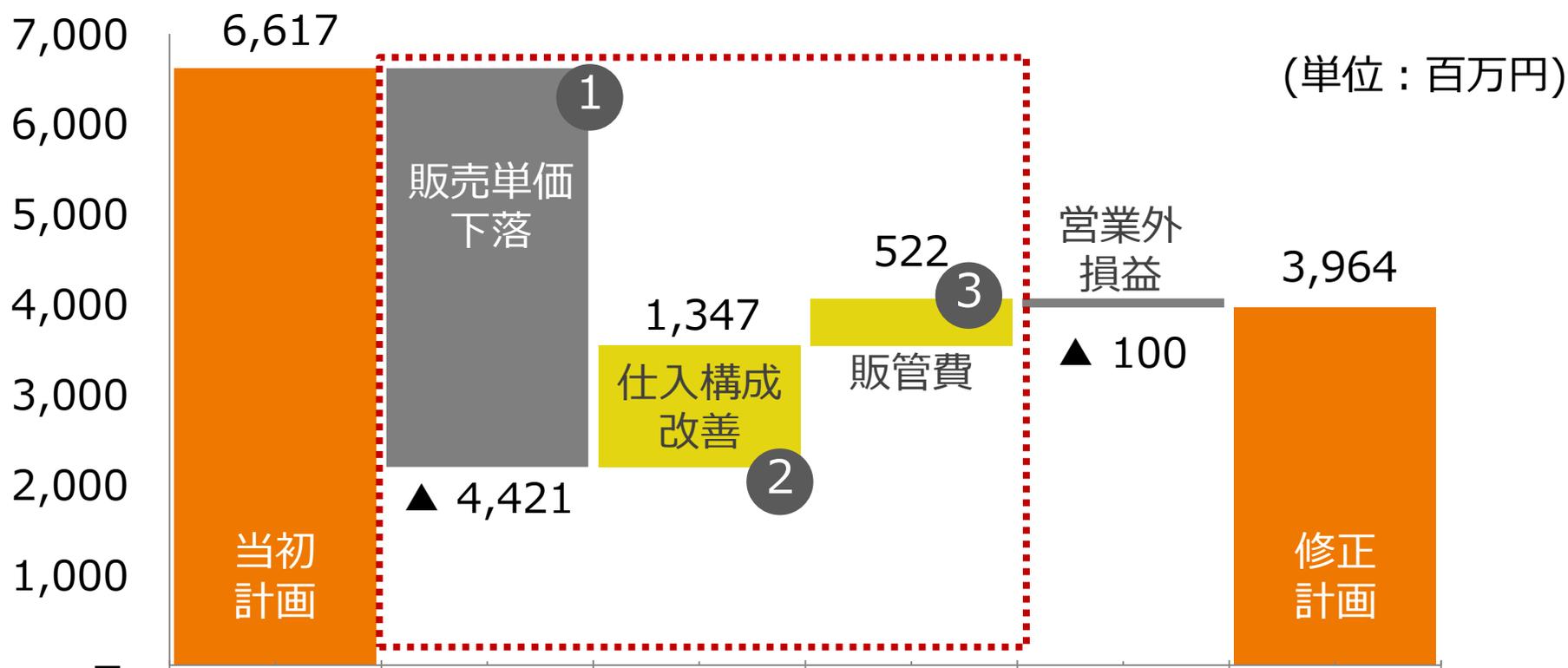
(単位：百万円)

	前期 実績	当初 計画	修正 計画	修正額	修正率
売上高	46,948	69,405	65,661	▲3,744	▲5.4%
営業利益	4,813	6,928	4,375	▲2,553	▲36.8%
経常利益	4,540	6,617	3,964	▲2,652	▲40.1%
親会社に帰属 する四半期 純利益	3,038	4,026	2,510	▲1,516	▲37.7%
配当金	12円		12円 (予定)		

2020年3月期及び2021年3月期の計画については2019年5月に改めて公表を予定

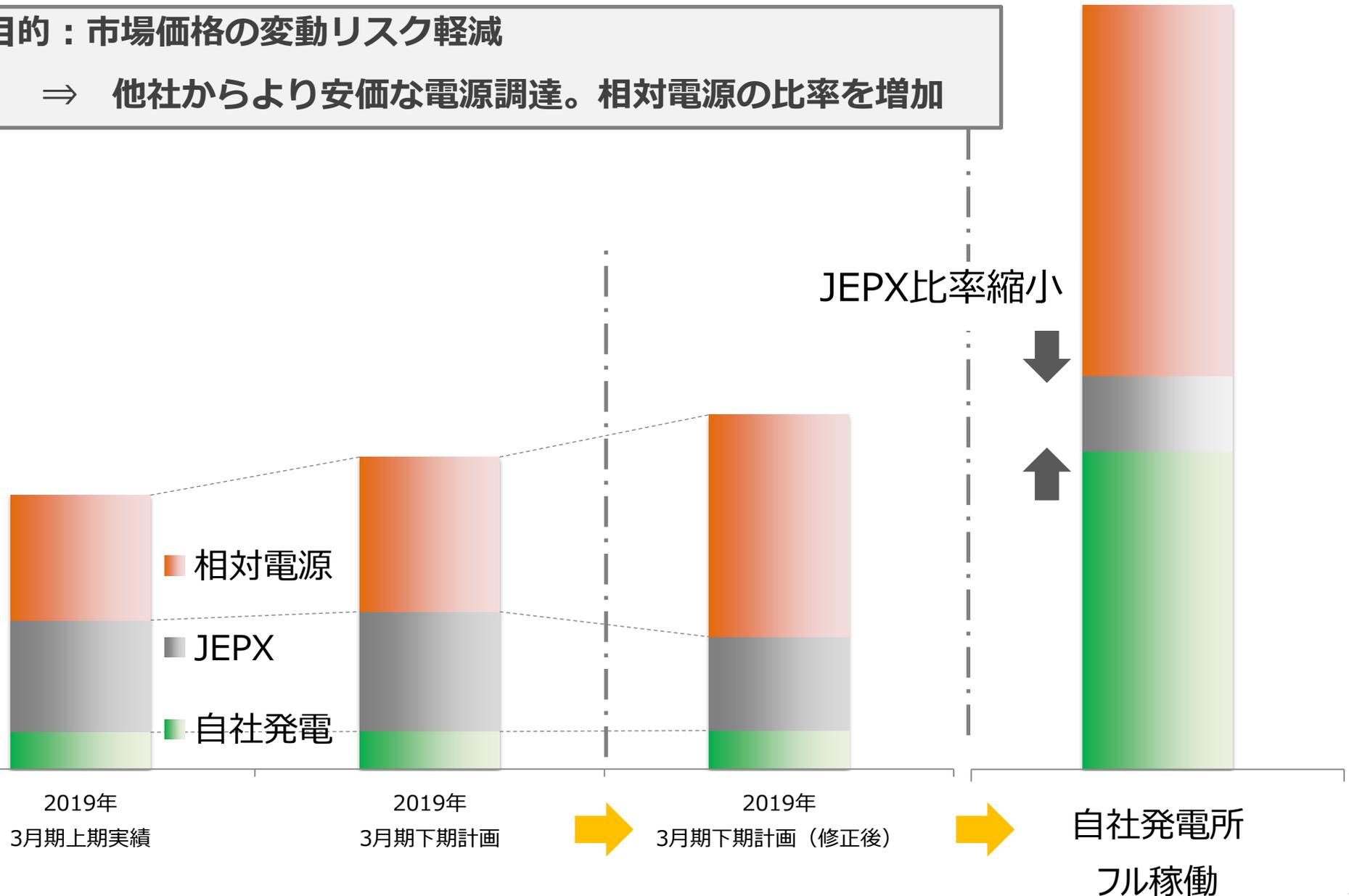
# 当初計画経常利益からの主な変動要因

- ① 高圧小売 : 競争環境の激化により、販売単価が下落 (▲44億円)
- ② 電源調達 : 仕入構成の改善 (JEPX依存度低減) (+13億円)
- ③ 全社 : 販管費見直しによるコストダウン (+5億円)
- ④ 発電 : バイオマス発電所の順調稼働



➤ 目的：市場価格の変動リスク軽減

⇒ 他社からより安価な電源調達。相対電源の比率を増加

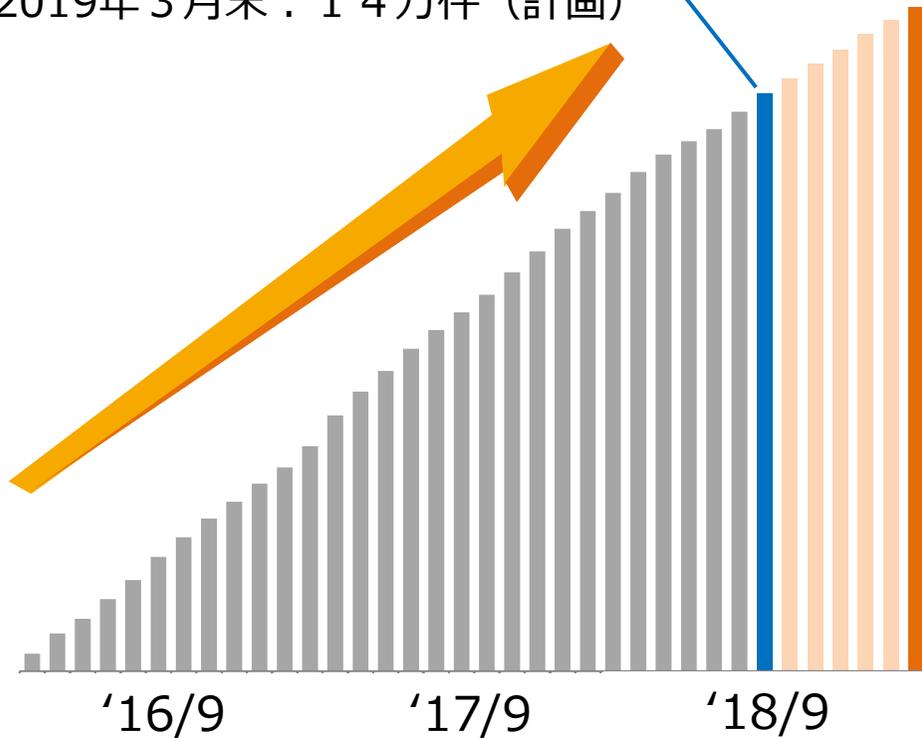


- 新規販売パートナー企業、アライアンスパートナーの開拓
- 地方自治体との共創（須恵町モデルの拡大）
- ガスとのセット販売による継続率の向上

## 低圧契約件数

2018年9月末：約12万件（実績）

2019年3月末：14万件（計画）



LPガス/石油事業者


 '16/3月：30社  
 →'18/9月：63社  
 →'19/3月：約80社

堀川産業株式会社  
**EneCle**  
 エネクル  
 大丸エナウエイ株式会社


 産経新聞 × erex  
 産経でんき・ガス


 Casa  
 本気で変えよう、楽しく暮らし


 Benefit one  
 福利厚生優待電気


 @nifty ガス  
 Powered by erex


 NSM × erex  
 ニュースサービス日経  
 でんき


 りょうま でんき  
 powered by erex spark marketing

アライアンスパートナー '18/9月：24社→'19/3月：約30社

※'19/3月は計画数値

## IV. 成長戦略

～脱炭素社会への貢献を見据えて～



小売事業



発電事業



燃料事業



現在

将来

燃料事業



商社  
調達

商社

自社  
調達

外販

発電事業



70  
MW

+建設中:200MW  
+計画中:75MW

345MW

再エネ燃料

小売事業



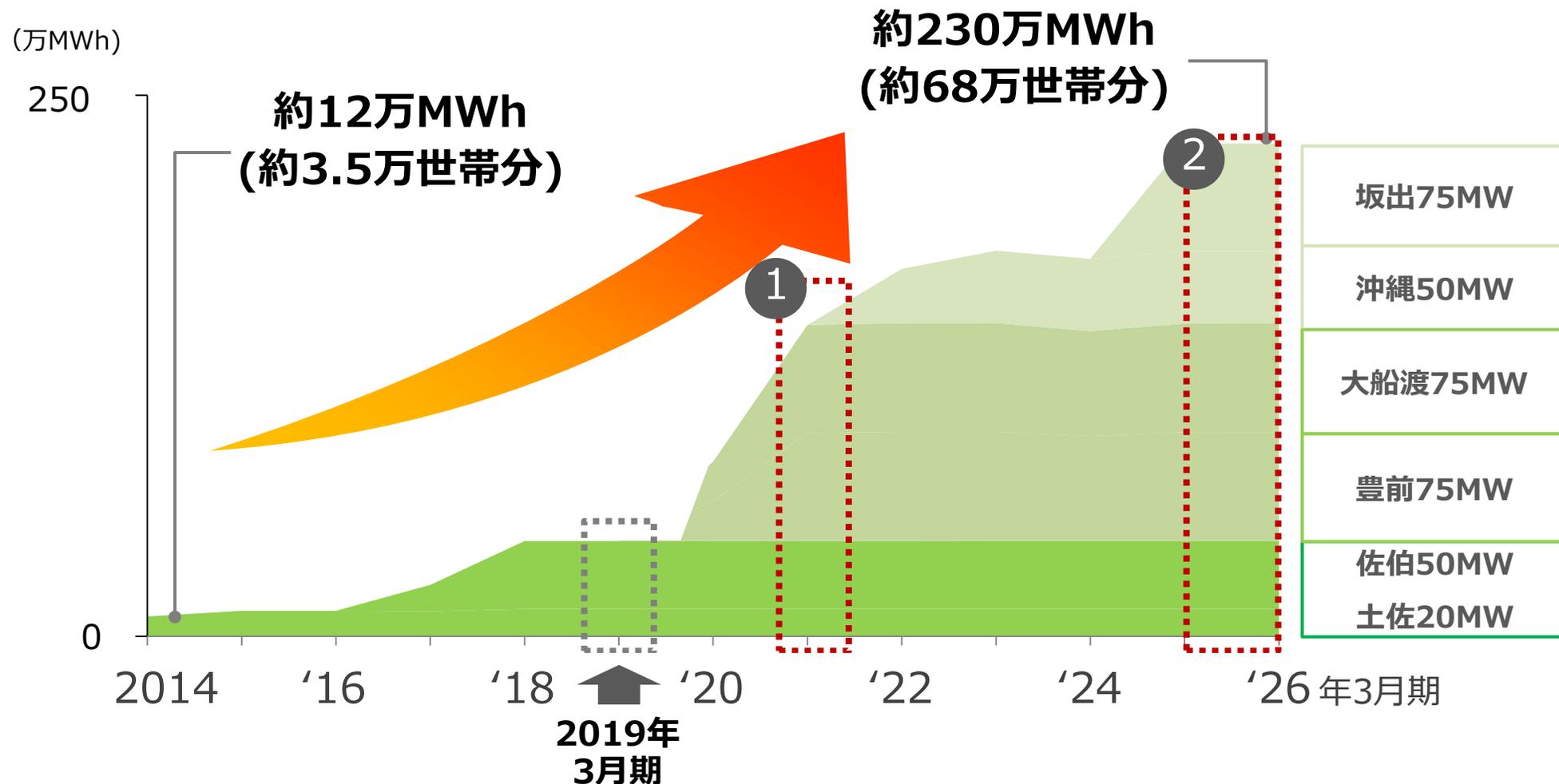
低  
高圧

低  
圧

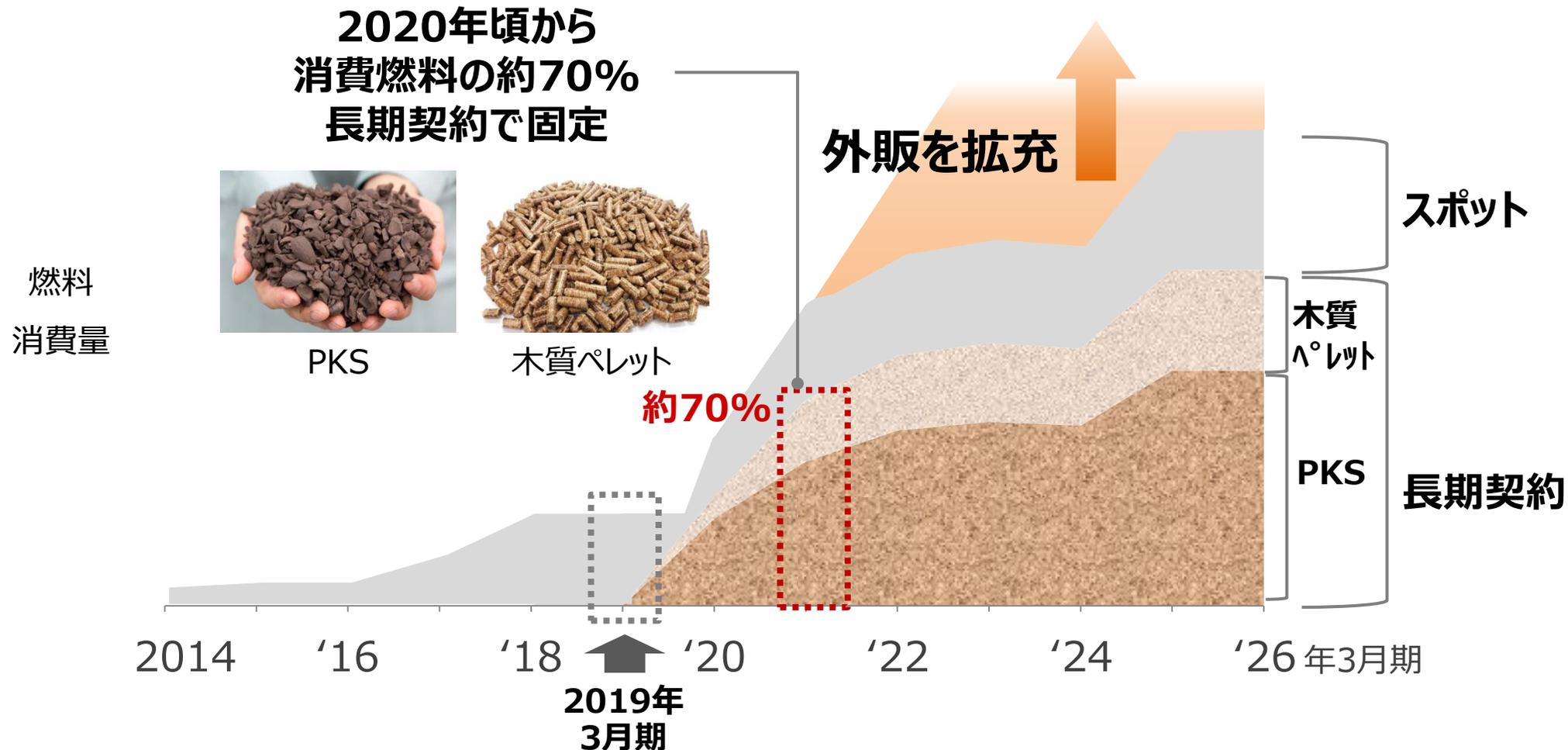
高  
圧

潤沢な再エネ

- 2014年3月期⇒2026年3月期において発電量は約20倍に拡大予定
- 2021年3月期(①)は発電部門のみで年間30億円以上、2026年3月期(②)は50～70億円の当期純利益への寄与。安定した収益を見込む



- 2019年度から長期契約済みの燃料を確保 ▶▶ 発電所において安定した収益を見込む
- 自社発電所以外の外販（他事業者・石炭火力への混焼）を拡大



- 燃料ソース確保の拠点としてシンガポールの会社を設立
- インドネシア・マレーシアに設立した燃料出荷拠点（孫会社）の高稼働化
- PKSの主要2か国で集荷拠点を構え、搾油工場との関係と原料選別力を強化

## Straits Green Energy

乾燥機つき篩機による高品位PKS



11月19日マレーシアから第1船が出荷予定

## International Green Energy

コスト競争力を重視したPKS（年内完成予定）



## 高圧

- RE100加盟企業等へCO2フリープランを販売

## 低圧

- 販売アライアンスの拡大・強化  
⇒安定した収益が見込める低圧分野へシフト



バイオマス  
発電

自社発電所

24h稼働の  
潤沢な再エネ

バイオマス以外の  
再エネ調達



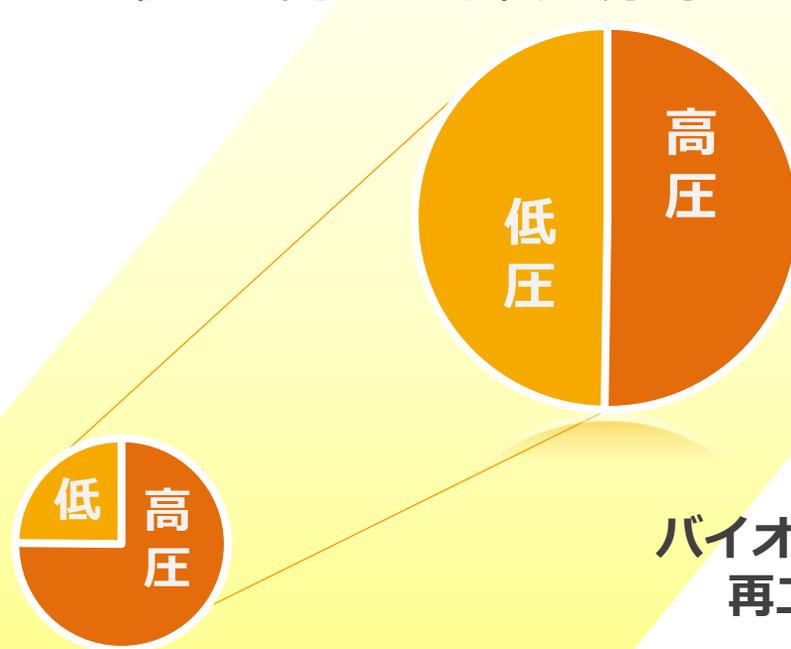
風力発電



太陽光発電



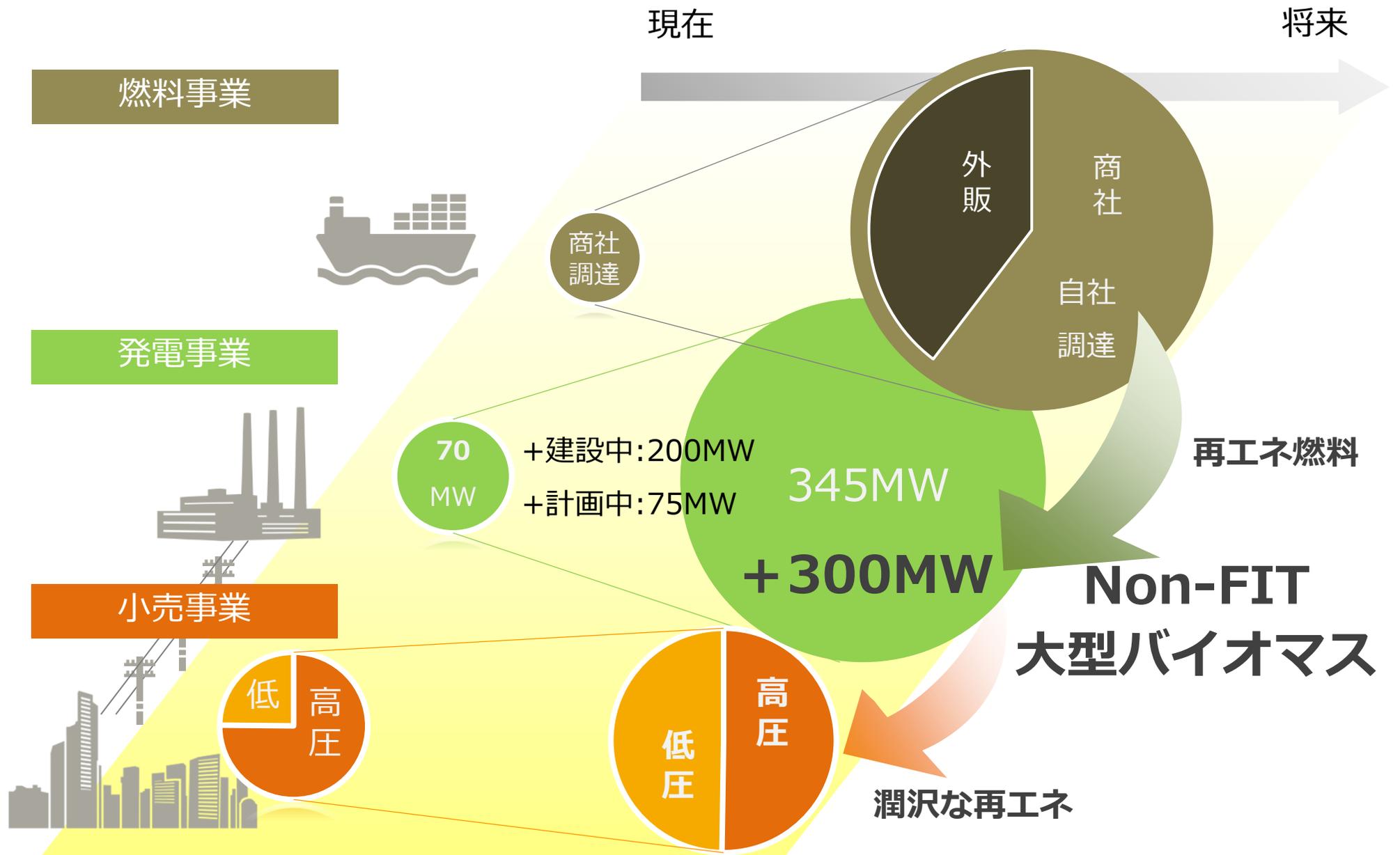
水力発電



# V. 目指す将来像



# 目指す将来像 ～脱炭素社会への貢献を見据えて～



- ① これまで培った燃料・発電事業のノウハウを集約
- ② 国民負担に繋がる固定価格買取制度（FIT）を利用しないスキーム構築
- ③ 経済的に自立した発電所を実現

## 燃料事業

これまで培ってきたネットワークを活用  
調達販売体制の更なる構築、外販の強化

▶▶ **安定・安価な燃料供給**



## 発電事業

6地点のバイオマス発電所

**開発・運営ノウハウ**



## “Non-FIT” 大型バイオマス発電所

国内初の自立した  
大型バイオマス発電所を  
複数の候補地において検討中

- ④ 拡大する再エネマーケットへCO<sub>2</sub>フリー電気を供給
- ⑤ アライアンス戦略により、風力や太陽光、水力発電に進出

## 電力小売事業

RE100加盟企業に  
CO<sub>2</sub>フリー電気等の  
付加価値を提供

ベース電源

自然変動

限界費用0



“Non-FIT”  
大型バイオマス発電所



風力発電



太陽光発電



水力発電

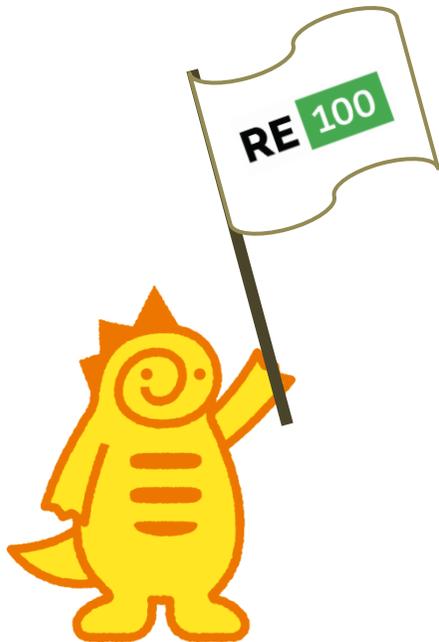


低炭素社会に貢献



REで  
未来を切り拓く

e R E F X



# erex

ENERGY RESOURCE EXCHANGE

ご清聴ありがとうございました

# 参考資料



本社	東京都中央区京橋二丁目2番1号
事業内容	電気事業(発電・電力小売・電力卸売)
代表者	代表取締役社長 本名 均、代表取締役副社長 花島 克彦
設立 ・ 資本金	1999年12月 ・ 5,168百万円 (2018年9月30日現在)
上場市場・証券コード	東京証券取引所 第一部 ・ 9517
発行済株式数・単元株	50,811,000 (2018年9月30日現在) ・ 100株
連結子会社	販売子会社 イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社 (ESM) 株式会社沖縄ガスニューパワー (沖縄) イーレックス販売3号株式会社
	発電子会社等 イーレックスニューエナジー株式会社 (土佐発電所) イーレックスニューエナジー佐伯株式会社 (佐伯発電所) 佐伯バイオマスセンター株式会社 豊前ニューエナジー合同会社 (豊前発電所) 豊前バイオマスセンター株式会社 沖縄うるまニューエナジー株式会社 (中城バイオマス発電所)
	海外子会社 eREX Shingapore PTE.LTD
持分法適用会社	発電関連 大船渡発電株式会社 他

# ■ 連結損益計算書の概要

(単位：百万円、下段は構成比)

	2018年3月期 第2四半期 (前期実績)	2019年3月期 第2四半期 (当期実績)		
		実績	増減率	備考
			通期計画比 進捗率	
売上高	21,950 (100.0%)	30,815 (100.0%)	+40.4% <b>44.4%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高圧部門の販売数量が前年同期比で+52%となり、増収に寄与</li> <li>・販売単価は競争環境を反映し▲12%</li> <li>・低圧部門の販売数量が前年同期比で+68%程度となり、大幅増収に寄与、販売単価は1件当たり使用量の増加により+3%</li> </ul>
営業利益	2,455 (11.2%)	1,848 (6.0%)	▲24.7% <b>26.7%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小売販売量の増加に伴う、卸電力取引所からの昼間仕入量の増加、他社電源からの仕入数量増加。</li> <li>・小売数量の増加に伴い託送費が増加。</li> <li>・小売販売量の増加に伴い代理店報酬が+147、販売促進費・広告宣伝費・業務委託費が+65、従業員の増加に伴い人件費+165、システム関連費・減価償却費+116、オフィス賃料+65、その他+74</li> </ul>
経常利益	2,317 (10.6%)	1,653 (5.4%)	▲28.7% <b>25.0%</b>	—
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1,401 (6.4%)	915 (3.0%)	▲34.7% <b>22.7%</b>	—

# ■ 連結貸借対照表の概要

(単位：百万円、下段は構成比)

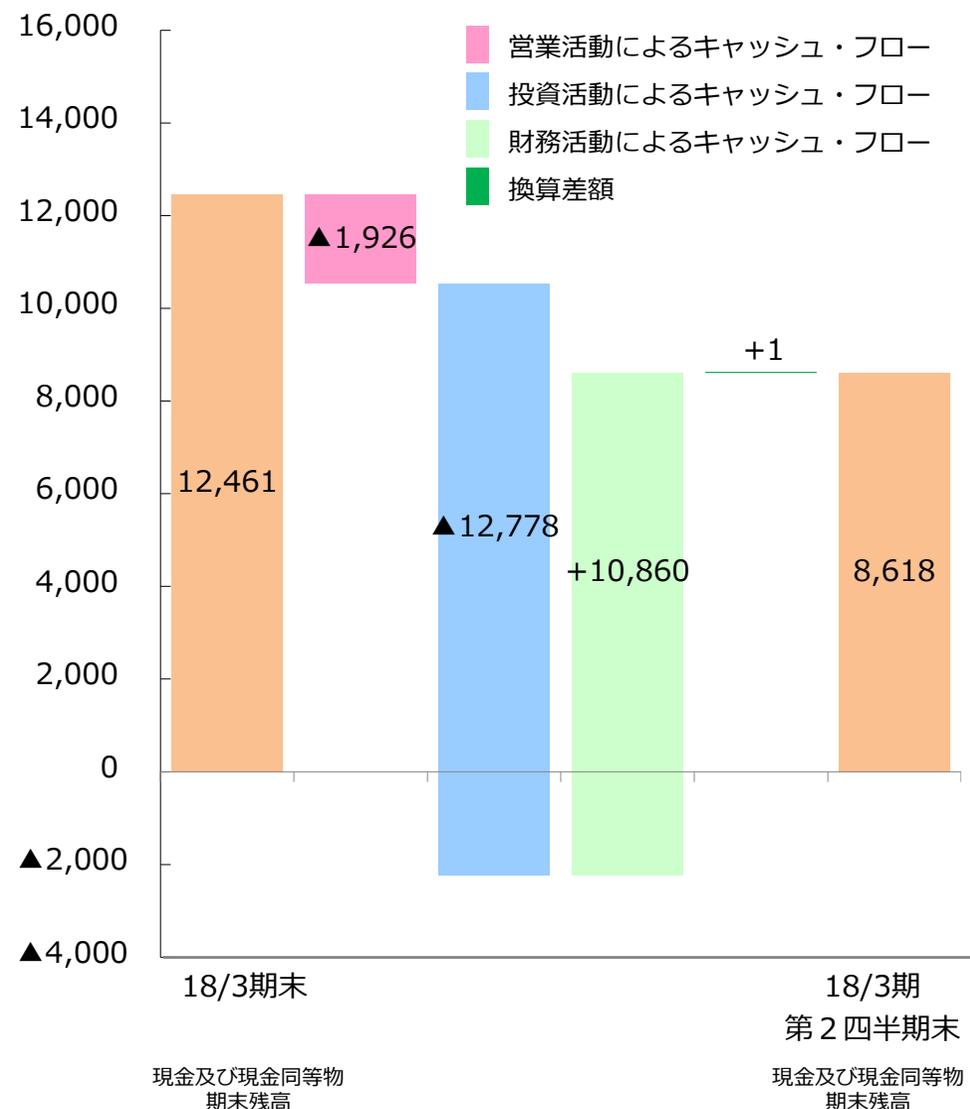
		2018年 3月期末	2019年3月期 第1四半期末		
			実績	増減額	主な増減要因
資産	流動資産 ※	23,779 (43.7%)	24,585 (36.6%)	+ 805	・現金及び預金の減少▲3,843、売掛金+5,278
	固定資産 ※	30,588 (56.3%)	42,532 (63.4%)	+11,943	・豊前発電所および沖縄中城発電所の工事進捗による建設仮勘定+12,323、減価償却費▲701
	繰延資産	9 (0.0%)	4 (0.0%)	▲4	—
資産合計		54,377 (100.0%)	67,122 (100.0%)	+12,744	—
負債	流動負債	16,619 (30.6%)	18,645 (27.8%)	+ 2,026	・短期借入金+1,400、買掛金+964
	固定負債	19,901 (36.6%)	26,677 (39.7%)	+6,776	・長期借入金+8,744、 <u>デリバティブ債務▲1,911</u> 、その他▲55
	負債合計	36,520 (67.2%)	45,323 (67.5%)	+8,803	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; text-align: center;">                     原材料仕入の為の為替予約 +金利スワップ契約実施                 </div>
純資産合計		17,857 (32.8%)	21,798 (32.5%)	+3,940	・利益剰余金+305、 <u>繰延ヘッジ損益+1,952</u> 、非支配株主持ち分+1,565
負債・純資産合計		54,377 (100.0%)	67,122 (100.0%)	+12,744	—

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

# ■ 連結キャッシュフロー計算書の概要

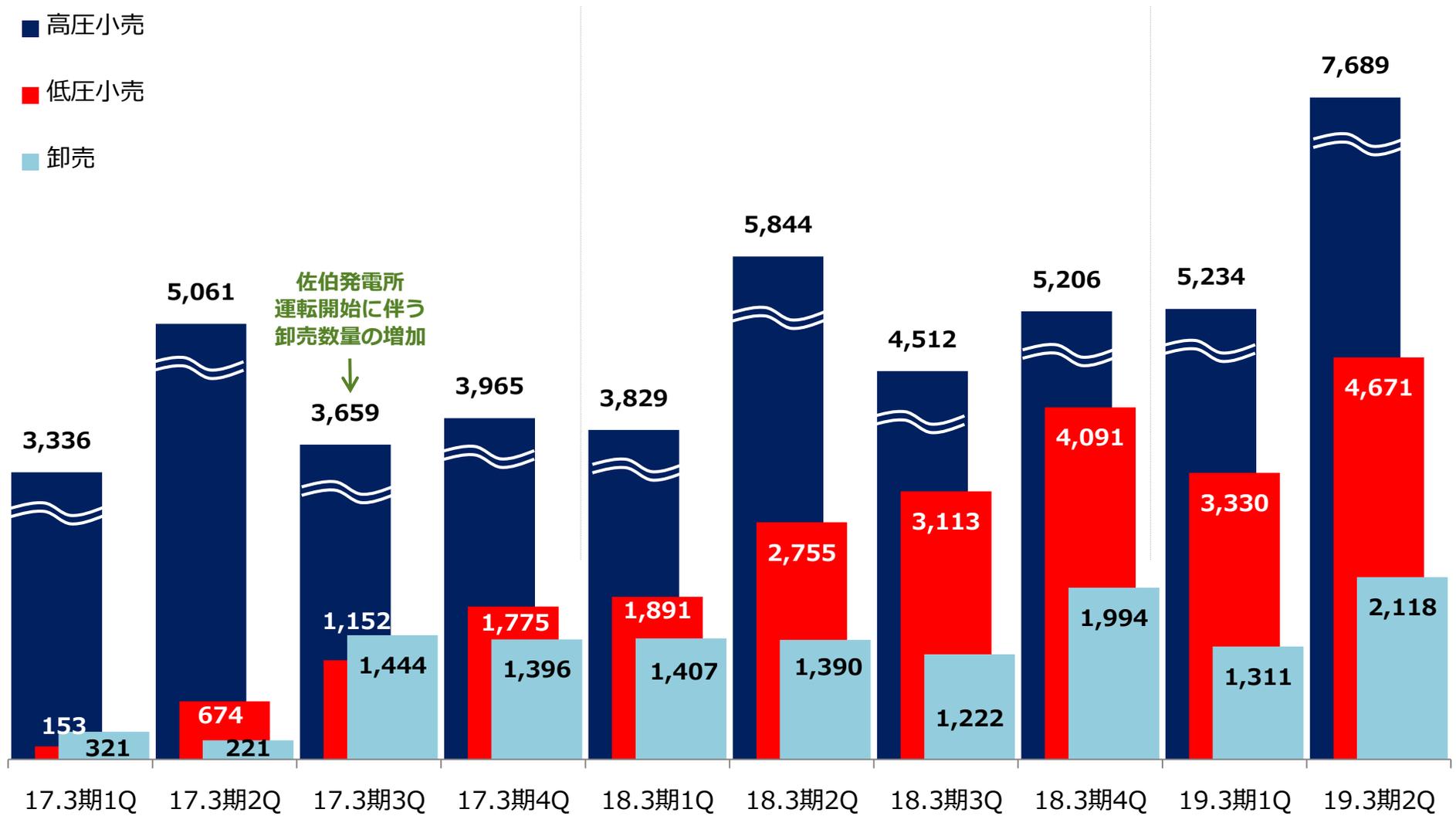
(単位：百万円)

	2018年3月期 第2四半期
営業キャッシュ・フロー	+1,926
税金等調整前当期純利益	+1,653
減価償却費	+832
その他	▲559
投資キャッシュ・フロー	▲12,778
有形固定資産の取得	▲12,438
その他	▲340
財務キャッシュ・フロー	+10,860
長期借入による収入	+9,739
株式の発行による収入	+2
その他	▲1,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の期首残高	12,461
現金及び現金同等物の期末残高	8,618



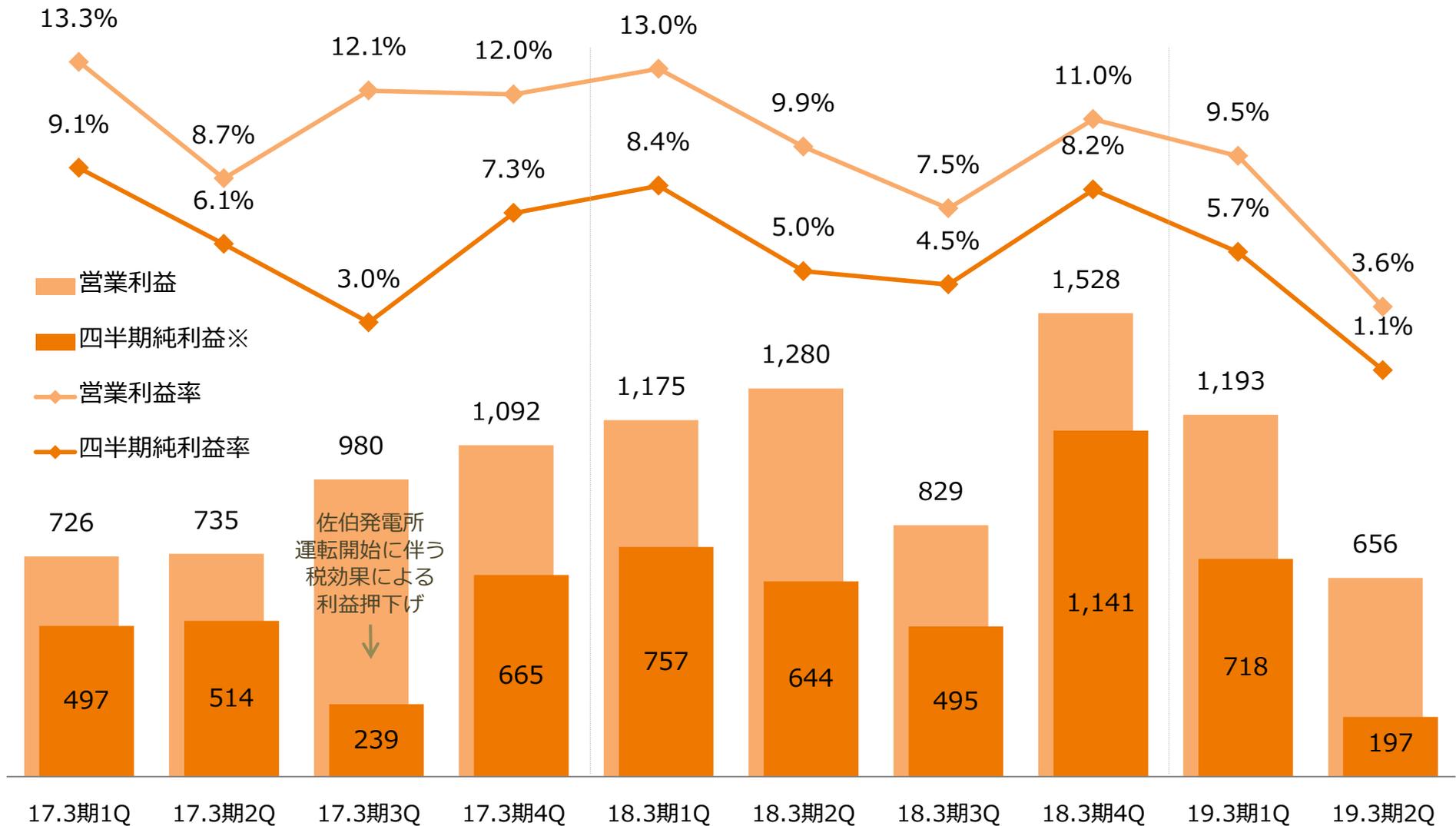
# ■ 連結経営成績推移（部門別売上高、四半期推移）

(単位：百万円)

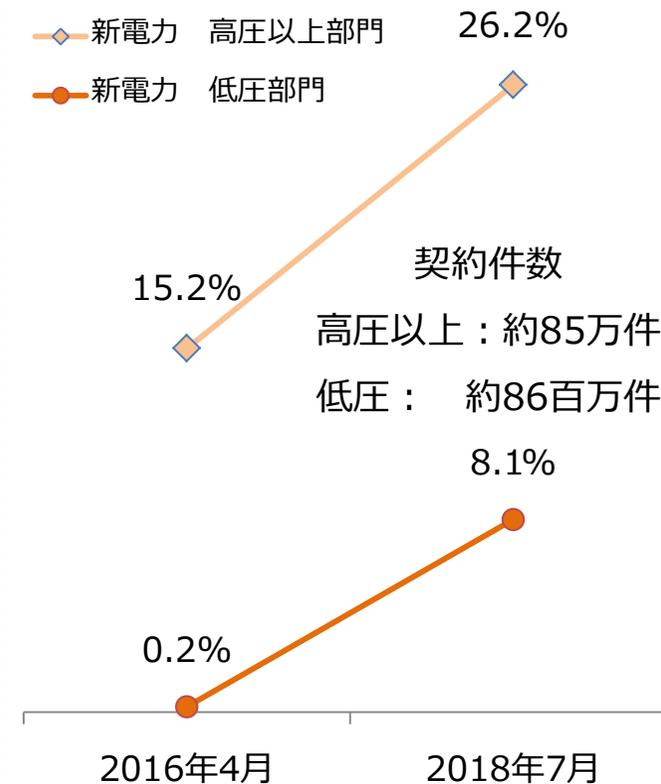
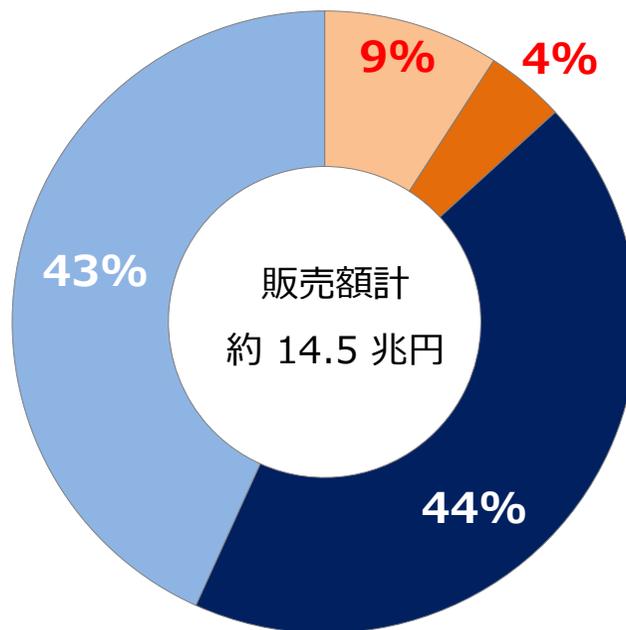
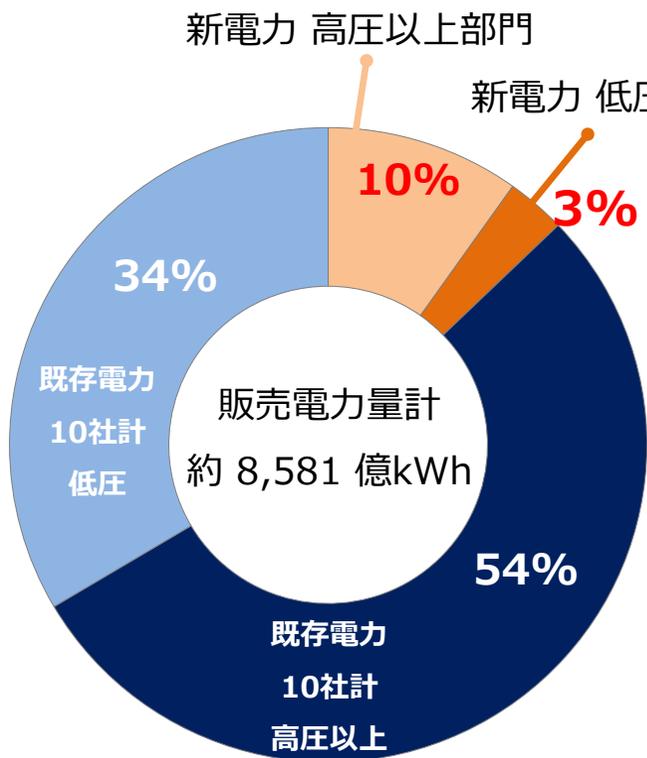


# ■ 連結経営成績推移（営業利益・四半期純利益、四半期推移）

(単位：百万円)



※ 親会社株主に帰属する四半期純利益



- 新電力シェアは販売電力量比・販売額比ともに10%を超えるも、**依然未開拓の大きな市場**が存在
- 2016年4月の低圧自由化解放を契機に**高圧部門のスイッチングが加速**

	運転中		建設中		計画中		
	土佐	佐伯	大船渡	豊前	沖縄 (うるま市)	香川 (坂出市)	大型バイオマス 太陽光・風力
発電出力 [MW]	20	50	75	75	50	75	400
発電効率	31%	36%	39%	39%	—	—	↑
燃料	PKS	PKS	バイオマス	バイオマス	バイオマス	バイオマス	↑
投資額 [億円]	35	167	235	250	約250	—	↑
当社出資比率	100% (全量erexへ販売)	70% (全量erexへ販売)	35% (全量erexへ販売)	65% (全量外部販売)	過半数予定	過半数予定	FS中
当社出資額 [億円]	0.1	34.3	14.0	45.0	—	—	↓
ファイナンス方法	コーポレート ローン	コーポレート ローン	コーポレート ローン	プロジェクト ファイナンス	コーポレート ローン	—	↓
買取価格 [円/kWh]	24	24	24	24	24	24	↓
備考	2013年6月 運転開始	2016年11月 運転開始	2020年1月 運転開始予定	2020年1月 運転開始予定	2021年3月期 運転開始目標	2024年3月期 運転開始目標	—

本資料は当社グループの企業情報などの提供の為に作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積り、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料に関するお問い合わせ先

イーレックス株式会社 IR室

Mail: [ir.info@erex.co.jp](mailto:ir.info@erex.co.jp)